

2008年冬のボーナス見通し

< 要 旨 >

1. 2008年夏のボーナスの一人当たり平均支給額は406,012円（前年比 - 0.4%）と前年より減少した。産業別支給状況を見ると、製造業は6年連続して増加したものの、全14業種中7業種で減少している。世界経済の減速の強まりなど企業の収益環境の厳しさを反映したものとなった。
2. 2008年冬のボーナスは、企業収益の減少が続いていることを背景として2年連続の減少が見込まれる。民間企業（パートタイムを含む）の一人当たり平均支給額は410,000円（前年比 - 1.8%）、製造業は2年連続、非製造業は4年連続で減少すると考えられる。
3. 支給労働者数は3,889万人と前年を上回るものの、景気停滞を背景に常用雇用者数（5人以上の事業所）の伸びが鈍化していることから、増加のペースは緩やかになるだろう。冬のボーナス支給総額は、支給労働者数は増加するものの、一人当たり平均支給額は減少するため、15.9兆円（前年比 - 1.1%）と前年を下回ると予想される。

2008年冬のボーナス見通し

	一人平均支給額		支給労働者数		支給総額	
		前年比 (%)	(万人)	前年比 (%)	(兆円)	前年比 (%)
民間企業	410,000	-1.8	3,889	0.7	15.9	-1.1
製造業	495,000	-1.8	790	0.3	3.9	-1.5
非製造業	388,000	-1.9	3,100	0.9	12.0	-0.9
国家公務員	689,000	-1.1				
地方公務員	655,000	-1.1				

(注1)民間は、賞与を支給した事業所の全常用労働者（パートタイム労働者を含む）一人平均支給額

(注2)国家公務員、地方公務員は管理職および非常勤を除く一般行政職

(注3)一人平均支給額は千円未満四捨五入

(注4)支給総額は一人平均支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」（調査産業計、事業所規模5人以上）、総務省、人事院資料より作成



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問合せ先】中田一良

E mail: kazuyoshi.nakata@murc.jp

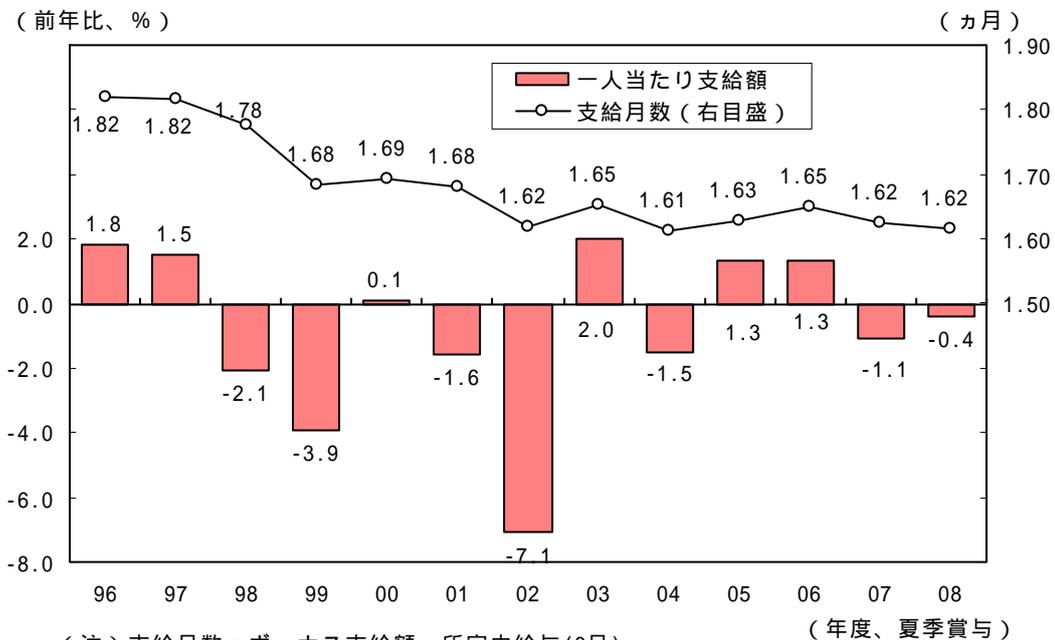
1. 2008年夏のボーナス ～ 2年連続の減少

11月4日に発表された厚生労働省「毎月勤労統計」によると、2008年夏のボーナス(調査産業計・事業所規模5人以上)の一人当たり平均支給額は406,012円(前年比-0.4%)と2年連続で減少した(図表1)。一人当たり平均支給額を基本給(所定内給与)で割った支給月数は1.62ヵ月と前年実績を0.01ヵ月下回った。企業業績の悪化が続いており、それが労働者のボーナスにも反映されている。

産業別の支給状況を見ると、製造業が前年比+1.1%と6年連続して増加したほか、サービス業(同+4.6%)、複合サービス事業(同+3.9%)、卸売・小売業(同+3.4%)、鉱業(同+2.3%)、情報通信業(同+1.4%)、「飲食店、宿泊業」(同+1.0%)の全14業種中7業種で増加した。一方、不動産業(前年比-14.6%)、金融・保険業(同-8.4%)、「教育、学習支援業」(同-5.7%)、建設業(同-4.8%)、運輸業(同-3.7%)、電気・ガス業(同-1.8%)、「医療、福祉」(同-0.8%)の7業種で減少した。

なお、事業所規模30人以上(調査産業計)では前年比+0.2%であり、2年ぶりに増加した。

図表1. 夏のボーナス：一人平均支給額と支給月数



(注) 支給月数 = ボーナス支給額 ÷ 所定内給与(6月)

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

2. 2008年冬のボーナスを取り巻く環境 ~ 企業収益は減益が続く

景気は停滞しており、2008年冬のボーナスを取り巻く環境は厳しい状況である。2008年前半は原材料価格の高騰が続き、コストの増加が企業収益の下押し要因となった。さらにサブプライムローン問題をきっかけとして金融不安が深刻化している欧米を中心に世界経済も減速感が強まっている。これらを背景に、ボーナスの原資となる経常利益（法人企業ベース）は減益が続き、企業マインド（日銀短観の業況判断DI）も悪化している。特に最近の急速な円高や株価の下落など金融市場の混乱が続く中、企業の先行きに対する見方は慎重さを増しており、人件費抑制スタンスを強めると考えられる。

こうした中、製造業では雇用過剰感が出てきている。雇用者数は伸び悩んでおり、失業率が上昇するなど、雇用環境は悪化している。一方で、ボーナス算出のベースとなる基本給（所定内給与）は前年比では小幅ながら増加が続いているが、原材料価格高騰の影響によって加速した消費者物価上昇率を下回る伸びにとどまっている。

図表2. ボーナスを取り巻く環境

		2006年冬季賞与 (2006年度上期)	2007年夏季賞与 (2006年度下期)	2007年冬季賞与 (2007年度上期)	2008年夏季賞与 (2007年度下期)	2008年冬季賞与 (2008年度上期)
企業収益	経常増益率(前年比、%)	12.6	7.9	5.9	- 11.4	- 5.2
	製造業	14.6	11.1	7.2	- 9.1	- 11.7
	非製造業	11.2	5.5	4.9	- 13.1	0.2
	経常利益(年率、兆円)	59.0	60.5	61.7	54.0	59.0
	製造業	25.6	26.3	27.1	23.9	24.5
	非製造業	33.4	34.1	34.6	30.2	34.5
	売上高経常利益率(%)	4.0	4.0	4.1	3.6	3.9
雇用	製造業	5.8	5.8	5.7	4.9	5.1
	非製造業	3.2	3.2	3.3	2.9	3.4
	雇用者数(前年比、%)	1.4	1.1	0.9	0.5	0.0
賃金	失業率(%)	4.2	4.0	3.8	3.8	4.1
	有効求人倍率(倍)	1.07	1.07	1.06	0.99	0.89
	現金給与総額(前年比、%)	0.4	- 0.3	- 0.6	0.1	0.4
物価	所定内給与(前年比、%)	- 0.2	- 0.6	- 0.3	0.5	0.5
	消費者物価指数(前年比、%)	0.4	0.1	- 0.1	0.7	1.8
	(除く生鮮食品)	0.1	0.0	- 0.1	0.8	1.9
日銀短観 業況判断DI	全規模・全産業	8	7	2	- 7	- 19
	製造業	16	13	9	- 3	- 16
	非製造業	2	3	- 3	- 10	- 22

(注1) 2008年冬季賞与(2008年度上期)の企業収益(金融業、保険業を除く)は2008年4-6月期の実績。

(注2) 日銀短観は、夏季賞与が当該年6月調査実績、冬季賞与が当該年12月調査実績(「良い」-「悪い」、%ポイント)、2008年冬季賞与は9月調査の12月見通し(出所)財務省「法人企業統計季報」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数月報」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

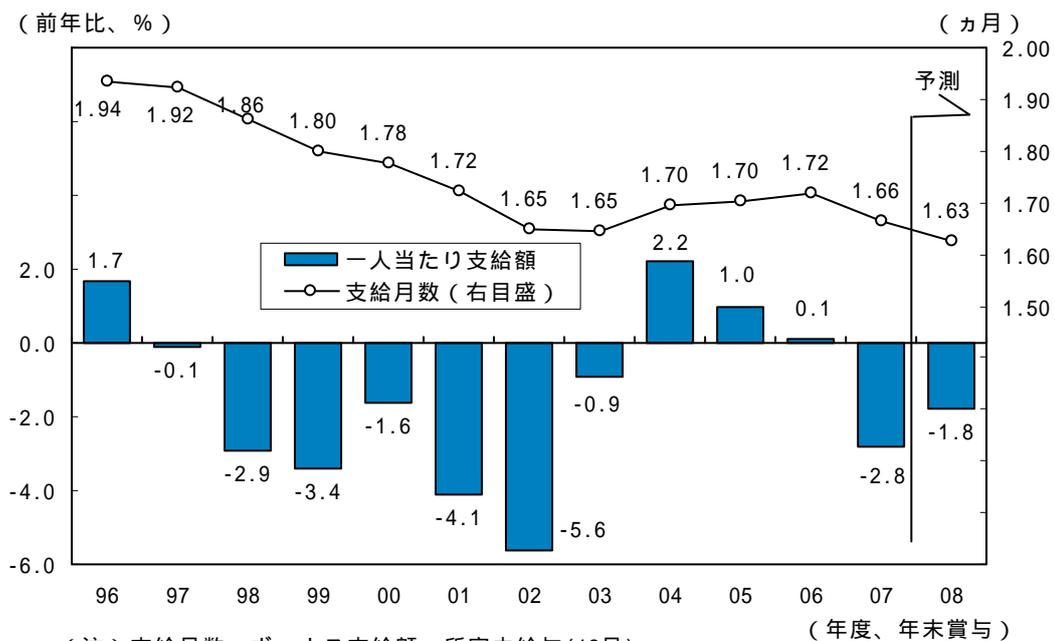
3. 2008年冬のボーナス見通し

(1) 民間企業 ~ 2年連続で減少する見込み

民間企業（パートタイムを含む）の一人当たり平均支給額は410,000円（前年比 - 1.8%）と2年連続で減少する見込みである（図表3）。ボーナス算定のベースとなる所定内給与は前年比でわずかに増加しているものの、ボーナスの原資となる企業収益は減少が続いている。このため、支給月数は前年を下回ると見込まれる。夏のボーナスの実績を踏まえると大企業でも増加は見込みにくく、収益環境が特に厳しい中小企業を中心に減少すると考えられる。

産業別では、昨年5年ぶりに減少した製造業は495,000円（前年比 - 1.8%）と2年連続で減少するだろう。また、非製造業（製造業以外）も388,000円（前年比 - 1.9%）と4年連続で減少する見込みである。

図表3. 冬のボーナス予測：一人平均支給額と支給月数

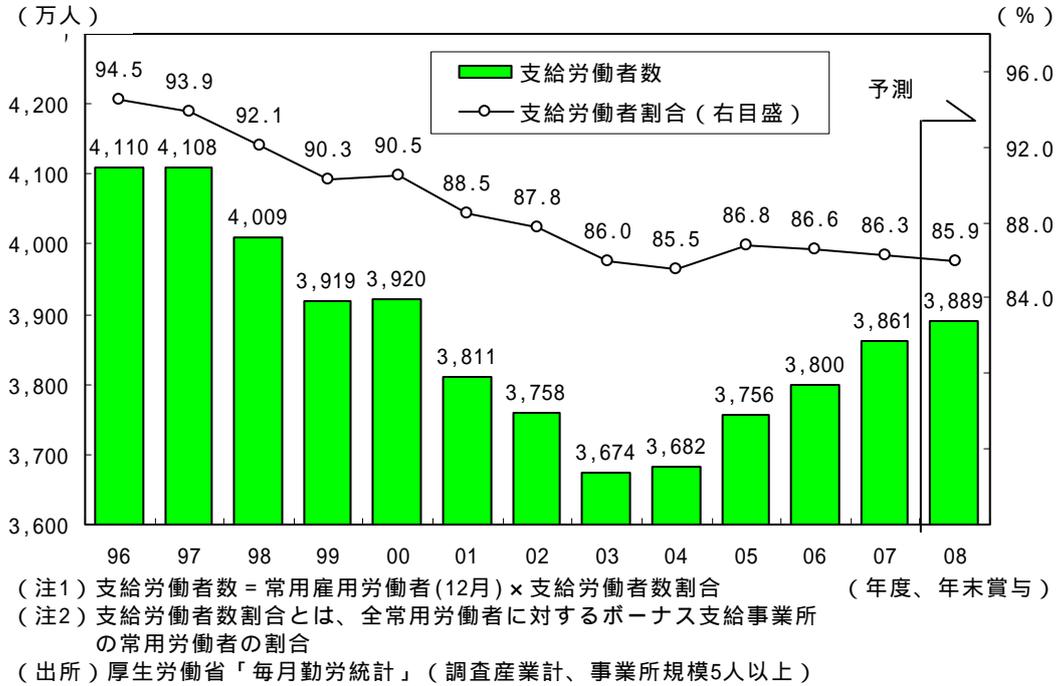


(注) 支給月数 = ボーナス支給額 ÷ 所定内給与 (12月)

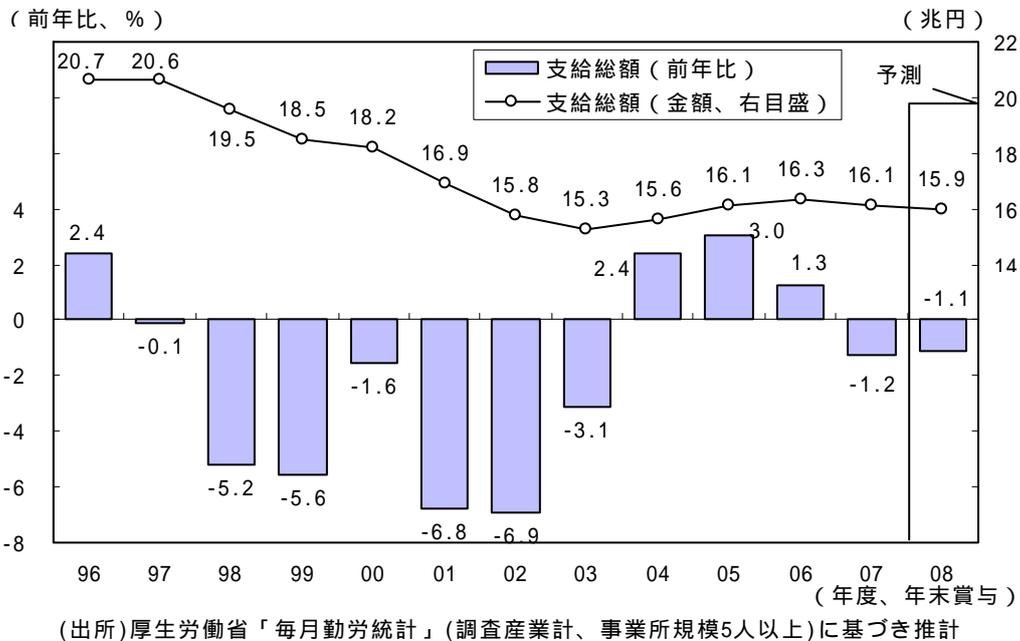
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

また、支給労働者数は3,889万人（前年比 + 0.7%）と5年連続して増加するが、景気停滞を受けて常用雇用者数の伸びが鈍化していることなどから、増加のペースは前年よりも緩やかになるだろう（図表4）。この結果、2008年冬のボーナス支給総額（民間企業ベース）は、支給労働者数は増加するものの、一人当たり平均支給額の減少により15.9兆円（前年比 - 1.1%）と前年を下回る見込みである（図表5）。

図表4．冬のボーナス：支給労働者数と支給労働者数割合



図表5．冬のボーナス：支給総額(金額と前年比)



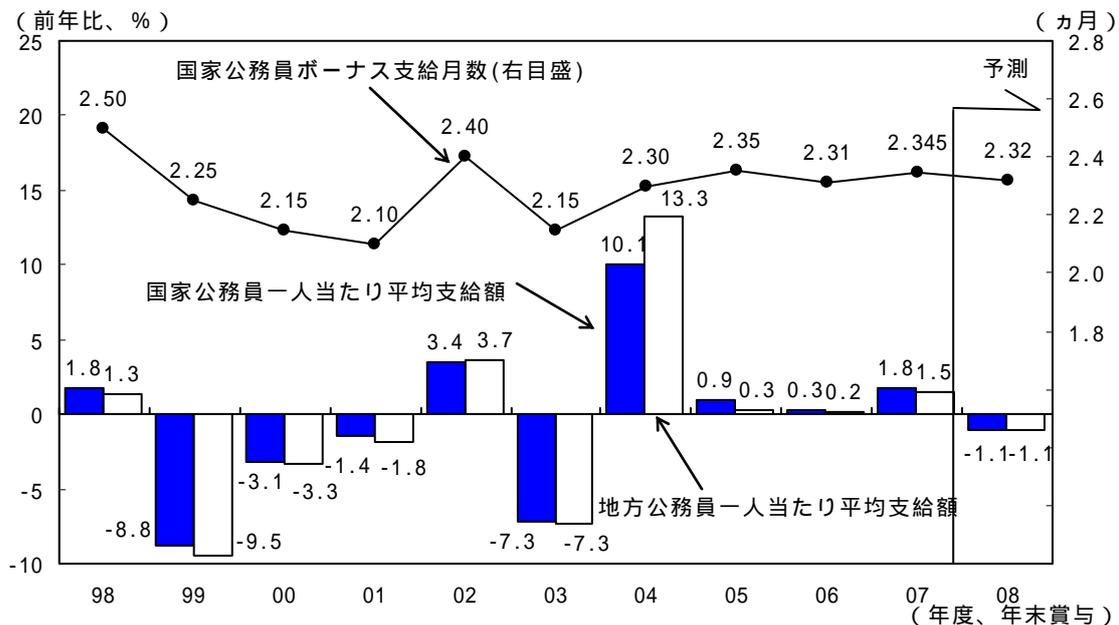
(2) 公務員 ~ 据え置きだが、前年の一時的な要因のため減少する見込み

公務員（管理職を除く一般職）の2008年夏のボーナス（期末・勤勉手当）は国が629,400円（前年比+0.7%）、地方が598,900円（同+0.2%）と増加した。

国家公務員（一般職）については、2008年夏の人事院勧告では基本給、ボーナス支給月数とも据え置くこととされている。ただし、2007年に人事院勧告に基づいて基本給及び支給月数が引き上げられた際に、本来同年夏のボーナスで支給すべき増加分もあわせて冬のボーナスで支給された。こうしたことから2007年冬のボーナスの支給水準は一時的に高くなっており、2008年冬のボーナスは人事院勧告通り実施されれば689,000円（前年比-1.1%）と減少すると予想される。

地方公務員については、各地域の官民給与格差などに基づく人事委員会の勧告内容にはばらつきがみられるが、多くは国家公務員と同じく基本給、ボーナス支給月数とも据え置く内容である。その場合は655,000円（前年比-1.1%）と、国家公務員と同様の理由で減少する見込みである（図表6）。

図表6．公務員の冬のボーナス：一人当たり平均支給額と国家公務員の支給月数



(注1) 国家公務員、地方公務員とも管理職を除く一般行政職。2008年度の地方公務員の支給額は、国家公務員と同様に据え置かれるとした場合のもの。

(注2) 2004年度冬のボーナスが大幅増となっているのは、年間の支給月数は2003年度と同じ4.4ヵ月だったが、夏と冬の支給割合が民間に合わせて変更された（2003年度：夏2.25ヵ月、冬2.15ヵ月 2004年度：夏2.10ヵ月、冬2.30ヵ月）ため。

(注3) 2007年度冬の支給月数には、本来2007年度夏の支給月数の引き上げとなるべき分も含む。

(出所) 人事院、総務省

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されております。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。